

令和7年度学校評価表

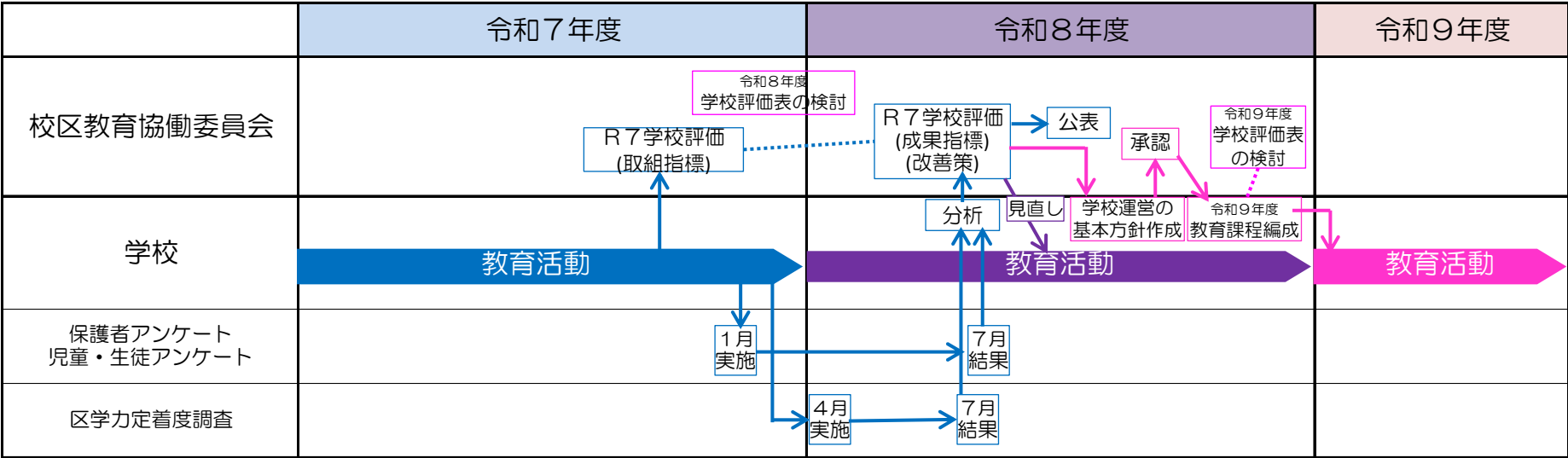
品川区立台場小学校	校長	滝淵 正史
台場小学校校区教育協働委員会	委員長	酒井 朗

校区教育協働委員会は、品川区校区教育協働委員会設置要綱（改正 令和5年3月24日 教育長決定 要綱第5号）に基づき、次に掲げる事項について、学校評価を行っています。

- (1) 学力に関すること。
- (2) 人間性や社会性に関すること。
- (3) 体力・健康に関すること。
- (4) いじめ防止の取組に関すること。
- (5) 特色ある教育活動に関すること。

学校評価を行う際、評価項目ごとに「成果指標」と「取組指標」を設定し、取組状況と取組によって表れた成果について把握しています。学校評価により浮き彫りになった学校の課題を委員会で共有し、改善策を考えました。学校評価の結果を公表するとともに、今年度の取組の見直しや来年度の教育課程の編成に生かしていきます。

学校評価の流れ（※令和7年度の学校評価が令和8年度および令和9年度の教育活動につながる部分のみ表記しています。）



評価項目1 学力に関すること

重点目標		○各教科の学習内容で、基礎基本となる知識や技能の定着を図る。 ○自ら学ぼうとする意欲・学習態度を大切にして、主体的で対話的な深い学びの実現を図る。 ○教師の指導力の向上を図る。		
評価指標	最上段:成果指標	最上段:成果指標の達成状況の説明	評価	今後の課題と改善策
	2段目以降:取組指標	2段目以降:取組指標の達成状況の説明		
①	区学力定着度調査では、各教科の平均正答率が目標値以上となる教科数が全体の90%となるようにする。	正答率が目標値以上となった教科が全体の88%であった。ICTや視覚化、段階的指導等の工夫により、児童の理解や意欲の向上が見られた。人権教育や幼保連携も着実に進展した一方、学年差や全児童への定着には課題が残る。□	B	基礎・基本の定着に向け、学力調査の分析を踏まえた復習・補充や習熟度別指導を充実させる。併せて校内研修による「教えて考えさせる授業」の実践、複数指導体制を推進し、学習意欲の向上を図る。
	少人数・複数指導体制、丁寧な見取りと適正な評価によるきめ細かな指導を進める	副担任や支援員、地域との連携による複数指導体制や、算数等での少人数・個別指導を計画的に実施。一人ひとりの習熟度や特性を丁寧に把握し、視覚化や教材研究を行うことで、安心感のあるきめ細かな支援を実現した。	A	
	授業のユニバーサルデザイン化(焦点化・視覚化・共有化・しかけ・展開の構造化)により、考え続ける授業を目指す	学校全体で共通認識を持ち、板書や資料の視覚化、手順の提示を徹底。教材研究や選択型課題の導入により、児童が主体的に考え、見通しをもって学べる環境を整えた。今後は全教科への波及と研修が課題である。	A	
	サントレ・視写・暗誦・作文・スピーチなどに朝の帯学習で取組み、言葉の力を高める	サントレや視写、1分スピーチに計画的に取り組み、言葉に親しむ習慣が定着した。一方で、行事による中断や、内容が「こなすだけ」の形骸化に陥っている側面もあり、指導の質の向上や効果の検証が今後の課題である。	B	
②	学校風土調査において「この学校の授業は楽しい」と回答する児童を各学年偏差値52以上とする。	「この学校の授業は楽しい」と回答した児童の偏差値は全体で51.9%となり、学年ごとの差が見られた。指導手順の統一や資料提示、個別・小集団での支援により、児童の理解と見通し、成功体験の形成を図った。教材研究の充実と成果確認の精度向上が今後の課題である。	B	学習規律の定着と個別支援の充実を図り、視覚的な資料提示や児童の思考に沿った発問を工夫する。教材研究の時間を確保するとともに、児童の意識を把握し、対話的な活動を通して楽しく分かる授業を目指す。
	「学習の準備」「姿勢」「聞き方や発表の仕方」など、台場スタンダードを徹底する	全校で共通認識を持ち、挨拶やチャイム着席、視覚化による意識付けを徹底した。一方で、姿勢や発表への消極性、定着度の個人差が課題として残る。児童の特性や心情に配慮しつつ、継続した指導と質の向上が必要。	B	
	どの児童にも分かる授業を目指し、明確な指示や発問、板書などの工夫を進める	大型モニターや図解を活用した視覚的な板書、一指示一行動などの簡潔な指導を徹底した。授業の流れを定着させ、児童の思考に沿った発問や資料提示を工夫することで、成功体験を得やすい授業づくりに努めている。	A	
	情報収集、整理分析、まとめ、表現、考えの共有・比較、合意形成などの力を育てる	タブレット端末等のICTを効果的に活用し、情報の収集やロイロノート等での考えの共有を積極的に行った。ペアや全体での対話を通じ、自分の言葉でまとめや振り返りができるよう指導したが、思考力の育成に課題が残る。	B	
③	教材研究、研修の充実や通級指導教室などとの連携を図る	児童の実態に応じて教材やICTを活用するとともに、学級担任や通級指導教室等との情報共有を進め、指導改善に生かした。教材研究に充てる時間の確保と継続的な連携が課題である。	B	全教員がICT機器や教材を効果的に活用できるよう、ミニ研修や授業公開、教科別OJTを計画的に実施する。併せて、教員間の連携を強化し、会議や業務を精選することで、勤務時間内に教材研究を行える環境を整備する。
	ベテラン教員が教材分析、タブレットの活用の共有やOJT研修を推進する	ICT支援員や得意な教員によるミニ研修、資料配布を通じてタブレット等の活用法を共有した。研究授業や協議会での学び合いは進んだが、ベテランによる教材分析の研修や授業参観の体制構築には、依然として課題がある。	B	
	アセスメントおよび読み書き障害などに対応したドリルやソフト(東京ベーシックドリル、区学テ補助教材、eライブラリ、MARUGLAND)を有効に活用する(特別支援教室・通級指導教員は、MIMトレーニングなどの使用が可能。)	ドリルパーク等は復習や家庭学習、長期休暇の課題として各学級で活用された。特に特別支援教室での活用が進む一方、新システム導入の影響で運用が遅れた教材もあり、未経験の教員を含め来年度の更なる活用が課題である。	B	

A＝十分達成できた B＝おおむね達成できた C＝未達成

評価項目2 人間性や社会性に関すること

重点目標		○家庭、地域、保育園・幼稚園、連携学校などと連携し、規範意識の醸成と基本的な生活習慣の定着を図る ○各教科や市民科、学校行事、保幼小交流活動、日常生活の中で、人権尊重教育を通して、自他共に大切にし、相互に認め合える態度や能力を育て、支持的風土を構築する ○豊かな国際感覚を身に付けて、共生共助社会の実現を目指すとする態度や能力を育てる		
評価指標	最上段:成果指標	最上段:成果指標の達成状況の説明	評	今後の課題と改善策
	2段目以降:取組指標	2段目以降:取組指標の達成状況の説明	価	
①	学習規律・生活規律を守ることを、全児童の90%が意識して、主体的に学校生活を送る	i-checkIによるアンケートでは92.2%の児童が学習や生活規律への意識が定着している。一方、自発的なあいさつや丁寧な言葉遣いには課題が残る。教員の率先した働きかけと、学校全体での継続的な指導が必要である。	B	あいさつや言葉遣い、時間遵守の個人差に対し、実態に応じた指導と繰り返しの声掛けを継続する。全教職員と保護者が連携し、規律を守る行動を積極的に評価して児童の主体性を育てる。
	あいさつや返事、時間を守る、丁寧な言葉遣い、家庭学習・読書などの定着を図る	教員が手本となり、声掛けや週目標を通じて挨拶・時間遵守の指導を徹底した。チャイム着席等は改善が見られるが、自主的な挨拶や丁寧な言葉遣いには依然として個人差があり、学校全体の取組としてもう工夫が必要である。	B	
②	人権に係る知識や態度を身に付け、自己を大切にするとともに、友達などに優しく接する	人権DAYや標語、合言葉等を通じ、人権尊重や思いやりの意識は概ね浸透している。一方、感情の調整や実際の行動に課題のある児童もあり、日常場面での継続的な指導が求められる。	A	人権や命に関する指導を学校全体で計画的に進めるとともに、感情の調整が難しい児童について教員間の共通理解を図り、組織的な体制をより構築していく。また、日常の言動につながる具体的な支援を継続する。
	人権教育指導計画に基づいて、普遍的、個別的な視点からの取組みを充実させる	人権DAYや人権バッジ、多様性に関する授業を通じ、学校全体で計画的・多角的な指導が進んだ。市民科や行事との兼ね合いで時間の確保に苦慮する場面もあったが、個の尊重や障害者理解など取組の充実に努めた。	A	
	命に係る取組を年間指導計画に位置付け、命の尊さを考え、命を守る態度を育てる	命の授業やいじめ防止、赤ちゃん交流等を計画的に実施し、命の尊さや自己防衛の意識を育んだ。避難訓練や市民科での指導も定着しているが、系統的で継続的な心情の育成のために系統性を踏まえた計画の改善をしていく	A	
	縦割り班活動・清掃における交流を通して、自己有用感を高める	縦割り班や清掃での交流を通じ、上級生が下級生を思いやり、責任感を持って行動する姿が見られた。互いに学び合い自己有用感が高まった一方、その効果を客観的に見取り評価する手法の確立が今後の課題である。	A	
③	日本や世界に目を向け、多様性を尊重し、課題を解決しようとする姿勢を育てる	外国語学習やゲストティーチャー、市民科学習等を通じ、多様な文化や価値観に触れる機会を設けている。一方、学習機会が限定的で自分事として捉えにくい児童もあり、日常的な学びへの展開が必要である。	B	外国語以外にも、給食、教科学習、行事や体験活動を通じて世界の文化や課題に触れる機会を広げる。学んだ内容を自分事として捉え、日常的に課題解決へ向かう意識を育成する。
	地域や日本の伝統文化に触れ、その良さを発信する能力や態度を育てる	江戸切子や茶道、東海道歴史探訪等の体験を通じ、地域の歴史や伝統文化への理解を深めた。市民科において熟議や発信活動も展開されたが、文化の良さを自ら発信し伝える力の更なる育成が今後の課題である	A	
	SDGs「住み続けられるまちづくり」や「海の豊かさを守ろう」に取り組み、安全で、安心して、大切なものが守られる社会を自らつくり出していこうとする意識や能力を身に付けさせる	海洋学習や社会科の水害対策、市民科での「まちづくり」学習を通じ、地域を愛し守る意識を育んだ。ゴミの分別や給食の残飯削減など身近な実践も継続。令和8年度は探究学習を通じた主体的な行動力の育成を図っていく。	B	

A=十分達成できた B=おおむね達成できた C=未達成

評価項目3 体力・健康に関すること

重点目標		○体育、健康教育全体計画に沿って、体育科における授業の充実を図る ○運動の習慣化や健康意識の向上を図る ○安全指導計画に沿って、交通事故や災害、不審者対応などの様々な危機を想定しての安全指導や体験的な訓練を行い、命を自ら守ろうとする態度や知識、技能を身に付けさせる ○個に応じたアレルギー対応を適切に行い、未然防止に努める		
評価指標	最上段：成果指標	最上段：成果指標の達成状況の説明	評価	今後の課題と改善策
	2段目以降：取組指標	2段目以降：取組指標の達成状況の説明		
①	全ての児童が、「わかった」「できた」喜びを味わい、運動の意欲が高まる	ICTによる学びの可視化、補助運動やスモールステップ、目標を意識した授業により、運動意欲と成功体験の向上が見られた。一方、効果は全児童には及んでおらず、意欲の低い児童への支援が課題である。	A	体育委員会等を活用して授業上の課題を共有し、運動に消極的な児童への効果的な支援方法を検討する。教員間で実践を共有し、一人一人が達成感を得られる運動機会を充実させる。
	常に自分なりのめあてを意識して取り組めるよう、場の工夫やTAの有効な活用を図る	体育の授業において場の工夫を行い、児童の習熟度に合わせた授業展開をすることができた。TAに準備運動や試技をしてもらうなど、昨年度に比べて活用を図ることができた。	A	
	アスリートやパラアスリートを招いた体験学習や講演会を全学年において実施する	デフリンピック選手との交流やブラインドサッカー、人権学習会等を全校・全学年で実施。体験を通じ、選手の思いや障害者理解を深め、多角的な視野と人権意識を育んだ。今後も負担を考慮しつつ継続が望まれる。	A	
②	東京都統一体力テストで、5割以上の種目が区の平均以上である	体力向上への意欲は一部で高まったが、国の平均を上回る種目は25%と少なく、特に投力や柔軟性に課題が見られた。体力テストの結果を分析し、苦手種目に対応した継続的な運動機会を設ける必要がある。	B	体力テストの結果を基に、投力や柔軟性等の課題種目を重点的に扱う。休み時間や体育、体力向上週間に練習機会を設け、委員会による楽しいイベントや教員の声掛けを通して継続的な参加を促す。
	体力向上週間、スポーツトライアル、ワンミニッツエクササイズで、自己・学級目標を設定し、達成感を味わえるようにする	全校で縄跳びや持久走に励み、体力向上や自己新記録に向けた意欲的な姿が見られた。一方で、目標設定の徹底や学級間の取組差に課題があり、運動経験の少ない児童への支援や共通指標の導入が望まれる。	A	
	養護教諭、栄養教諭、医師などと連携を図り、保健学習、食育などの充実を図る	養護教諭や医師、栄養士と連携し、保健学習や歯科指導、リクエスト献立等を実施した。専門家からの講話や給食メモを通じ、健康意識や感謝の心が育まれたが、一部学年での実施状況に差があるのが課題。	B	
③	学校や日常生活で、安心して安全に生活することができる	安全点検、教員間の情報共有、別室登校や緊急連絡体制などにより、多くの児童が安心して学校生活を送れている。一方、不登校傾向の児童もあり、個々の状況に応じた切れ目のない支援が必要である。	A	安心・安全に関する取組を継続するとともに、不登校傾向や個別支援を要する児童への具体的な対応、実施時期、検証方法を明確にする必要がある。
	警察署や外部機関と連携し、安全点検、安全教室・避難訓練などの実施、学校や家庭ルールの徹底を図る	警察や消防と連携した安全教室や避難訓練を計画的に実施し、貴重な体験や知識習得に繋がった。校内のルール指導を徹底したが、地域・家庭のきまりやSNS利用等の定着には個人差があり、継続的な啓発が課題。	A	
	アレルギー研修やチェック体制や危機対応の確立を確実に進める	研修やシミュレーションを通じ、全教職員が対応手順や児童情報の共有を徹底した。給食時は確認票による点検や学級指導を行い、事故防止に努めることができた。今後は配膳やおかわり等の細部運用についても統一を進め、組織的対応力の向上を図る。	A	

A＝十分達成できた B＝おおむね達成できた C＝未達成

評価項目4 いじめの防止の取組に関すること

重点目標		○「いじめ」という人権侵害の防止を徹底し、差異を認め合える人権教育を推進する ○いじめの早期発見や対応、組織的な解決に努める ○保護者、家庭と連携を密にするとともに、地域、教育委員会や関係諸機関とも協同して解決に当たる		
評価指標	最上段：成果指標	最上段：成果指標の達成状況の説明	評	今後の課題と改善策
	2段目以降：取組指標	2段目以降：取組指標の達成状況の説明	価	
①	本校のテーマ「自分も大事 友達も大事 認め合い」が100%の児童に浸透している	朝会、人権DAY、人権委員会等の継続的な取組により、学校の人権テーマは多くの児童に浸透している。学年や児童による理解の差も見られるため、身近な場面と結び付けた指導を継続する必要がある。	A	「自分も友達も大切にする」状態を、児童が具体的な行動として理解できるよう整理する。学校の人権テーマを日常生活の場面と結び付け、振り返りや対話を通して実践につなげる必要がある。
	「人権DAY」(月1回)では、人権感覚を育てる指導や活動を行う	人権バッジの着用やテーマ掲示が全校に深く浸透し、高い意識で取り組めている。教職員の周知徹底により計画的な指導体制が確立され、人権ジャー等の活用で児童が意欲的に人権感覚を養う環境が整った。	A	
②	「学校風土調査」の項目「学校が好きだ」と「この学校はお互いのことを尊重している」を偏差値52以上とする	学校風土の偏差値は52.9で、相互尊重や学校への肯定感に関する指標は概ね目標を上回り、児童の実感にも成果が表れている。個別の困り事を早期に把握し、支援が必要な児童への理解と対応を全教職員でさらに深める必要がある。	A	特別な支援を必要とする児童への対応について、教員や学年間の差を減らすため、理解啓発と具体的な指導・支援方法を扱う研修を実施し、共通理解に基づく校内支援体制を整える。
	アンケートなどの結果に基づき、面談や聞き取りなどにより早期発見に努める	いじめDアンケートやデイケンを活用し、計画的な聞き取りと早期発見を徹底した。養護教諭や特別支援担当と連携した迅速な対応に加え、日頃のきめ細かな観察により問題の早期解決と未然防止に努めた。	A	
	状況把握、児童理解に努め、全教職員、保護者と協力し、問題解決に当たる	生活指導夕会や学年会を通じ、些細な変化も学年・管理職とこまめに共有し、組織的に対応した。保護者やスクールカウンセラーとの連携を深め、児童理解に努めたが、今後は教員間の指導の差や家庭協力の確保が課題である。	A	
③	いじめの未然防止、早期発見に努め、いじめゼロを目指し、適切に組織的に対応する	アンケート、聞き取り、学年会等を活用し、いじめの早期発見と迅速な情報共有、組織的対応が定着している。一方、対応が長期化・複雑化する事例もあり、校内体制と保護者連携の強化が求められる。	A	児童が悩みを伝えやすい環境を整え、未然防止と早期発見を徹底する。いじめを発見したら速やかにいじめ対策委員会で共有し、学年全体で保護者との信頼関係を築き、長期化を防ぐ対応を進める。
	いじめ調査ツール(毎日・毎月)、学年会・生活指導夕会(週1回)や校内支援委員会(月1回以上)を実施し、些細なことでも見逃さず対応する	各種調査ツールや週1回の学年会、生活指導夕会を活用し、2026年も全教職員で迅速な情報共有を徹底した。些細な兆候も組織的に対応できる体制が整ったが、今後は校内委員会で検討する学年の選定方法など、運営方法の再検討が課題である。	A	
	温かな学級風土、児童・保護者との信頼関係づくりに努める	温かな学級作りや、こまめな電話・連絡帳対応による保護者との信頼構築に努めた。児童の主体性を育む学級会や、良さに着目した指導を継続。組織として思いに寄り添い、家庭と連携した支援体制を整えた。	B	

A＝十分達成できた B＝おおむね達成できた C＝未達成

評価項目5 (特色ある教育活動に関すること)

重点目標		<p>○台場幼稚園・保育園と連携して作成する「幼保小架け橋カリキュラム」(スタートカリキュラム)をとおして、幼児期に育まれた力を最大限に発揮し、目標達成を諦めない力や自制心を育み、主体的・対話的な深い学びの実現を目指す。</p> <p>○地域の伝統文化に積極的に参加することで、郷土や日本の伝統文化に誇りをもたせる。</p>		
評価指標	最上段:成果指標	最上段:成果指標の達成状況の説明	評	今後の課題と改善策
	2段目以降:取組指標	2段目以降:取組指標の達成状況の説明	価	
①	保幼小一体教育の実現に向け、就学前における地域の子どもたちを児童・教職員との交流を通して育成する	架け橋研や園児との交流、幼保教員との情報交換を通じ、就学前の実態や幼児教育の視点を小学校の指導に生かしている。一方、交流の回数や継続性には学年によって差があり、年間を通した内容ある連携が課題である。	A	幼保と小学校が双方の視点や課題を共有できる仕組みを整え、交流が単発的にならないよう内容と回数を精選する。就学前の情報を小学校のカリキュラムや高学年までの指導に継続的に生かす。
	のびっこ園台場(台場幼稚園・台場保育園)・八ツ山保育園の園児と、10回の5・5交流、4回の4・4交流、2回の3・3交流を通して思いやりの心情を育てる	5・5交流を中心に各学年で交流を深めた。4年生が園児に優しく接し上級生としての自覚を高めるなど、思いやりの心情を育む充実した取組となった。今後は、回数の少ない園との交流の深め方が課題である。	A	
	幼保の教職員の校内研究参加や、台場幼保小の教職員による研究会「架け橋研」(年7回)の実施を通して、円滑な接続に向けた「幼保小架け橋カリキュラム」の実践・改善を図る	1年生を中心に架け橋研を実施し、接続期の指導法について理解を深めた。一方で、授業時間との兼ね合いで全教職員の参加が難しく、幼保の視点を全校で共有し、カリキュラムを改善することが今後の課題。	B	
②	地域行事に関心をもち、参加することを通して、地域を理解し、連携を深める	地域学習、品川かるた、地域行事や祭りへの参加を通じ、児童の地域理解と愛着が高まっている。地域コーディネーターとの連携も進む一方、休日参加による教員や家庭の負担への配慮が必要である。	A	地域行事やゲストティーチャーの活用を継続しつつ、休日参加に伴う教員の負担を軽減する。全員参加を前提とせず、地域人材や保護者との役割分担を工夫し、持続可能な連携体制を整える。
	品川第一地区まつり(4-6年)、品川蕪品評会(2年)、に児童が参加したり、品川ふる里かるた(1-3年)に取り組んだりして、地域に親しむ	品川ふる里かるたや品川蕪の栽培、地区祭りへの参加を通じ、児童が主体的に郷土の文化に親しんだ。ゲストティーチャーとの交流や社会科との関連指導も効果的で、地域を愛する土壌が着実に育まれている。	A	
	品川・荏原神社祭礼、しながわ宿場まつり、東海道駅伝等に教員が参加する	東海道駅伝への出場や沿道での応援を通じ、児童の成果を認め地域との信頼を深めた。全教員の参加は難しいものの、祭礼等の見守りや交流を継続しており、負担軽減を図りつつ地域連携を強化している。	B	

A=十分達成できた B=おおむね達成できた C=未達成